

事業名	情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業費		担当課	部局	教育委員会事務局
				課・局・室	教学指導課
総合5か年計画	プロジェクト	8-4-1教育再生プロジェクト	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-2 信州創生を担う人材の確保・育成	実施期間	H24 ~	
	施策展開	2- (3) 知の集積と教育の充実 イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実 (ア) 多様な教育の推進			

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した個別学習、協働学習により、分かる授業が実現されている。 子どもたちが必要な情報活用能力を身につけている。 	
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 全校種において、ICTや機器を活用した授業が広がっていない。(授業中にICTを活用できる教員: 県66.5%全国42位、全国平均71.4% H27年3月文部科学省調査) 高校における電子黒板の普及率は特に低く、授業への情報活用が進まない。(電子黒板のある学校: 県内高校27.6%全国37位、全国平均48.2%、同上) 	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>児童生徒がICTを活用した個別学習、協働学習により分かる授業を実現するためには、教員のICTを活用した指導力を向上させることが必要であり、そのためには県がパイロット校を指定し実践研究を積み重ねたり、県立高校の校内LANシステムを整備したりする必要がある。</p>
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)						
	<ul style="list-style-type: none"> 中・高の学校において、授業中にICTを活用して指導する教員の割合を、H29年度は高校を80%に、中学を80%に向上させるため、H28年度高校は75.0%、中学は76.0%とする。 H29までに、電子黒板が設定されているすべての県立高校で活用した授業を行えることを目指し、H28は、実践のしかたと教材について研究や研修を行う。 						
	② 事業内容 (単位: 千円)						
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
		小中学校における教育の情報化推進事業 (パイロット校での実践研究等)	直接	パイロット校による実践研究を実施し、シンポジウム等を通して研究成果を広く発信	220	190	190
		小中学校における教育の情報化推進事業 (教員のICTを活用した指導力向上研修)	直接	教員養成課程を有する大学と連携した研修プログラムの研究・開発・実践	5,090	3,803	3,803
		県立高校における情報端末機器を活用した教育の推進	直接	高等学校モデル校3校において電子黒板・タブレットPC等を活用した授業改善のための研究・検討を実施	11,530	11,527	11,527
	校内LAN・図書館DB推進事業	直接	H25~27に外部集中管理(データセンター)に移行した県立高校83校の校内LANシステムのPC、プロジェクト及び図書館蔵書システムの保守及びデータセンターの運用	162,268	171,564	171,564	
	ICTを活用した遠隔教育推進事業	直接	ICTを活用した遠隔キャンパス間、小規模総合学科間における多様な学習支援のための調査研究	-	4,173	4,173	
			合計	179,108	191,257	191,257	

事業コスト	区分 (単位: 千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29目標
		当初予算	527,136	179,108	191,257	191,257				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-68,334				中学の授業でのICT活用	68.5%	72.5%	76.0%			
		合計 (A)	458,802	179,108	191,257	191,257	高校の授業でのICT活用	61.0%	70.0%	75.0%			
	Aの財源	一般財源	170,658	174,018	183,271	183,271							
		県債											
		国庫支出金		5,090	7,976	7,976							
		その他 (繰入金等)	288,144	0	10	10							
	決算額 (B)	450,613											
概算人件費	職員数 (人)	7.00	7.00	7.00	7.00								
	概算人件費 (C)	57,806	57,806	57,806	57,806								
概算事業費 (B(A)+C)	508,419	236,914	249,063	249,063									

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------